

貸借対照表

(2018年3月31現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,407,397	流動負債	1,832,487
現金及び預金	3,307	買掛金	1,545,700
受取手形	470,189	未払金	111,853
売掛金	613,340	未払費用	45,031
商品及び製品	220,623	前受金	17,673
仕掛品	127,504	預り金	13,138
原材料及び貯蔵品	498,799	賞与引当金	58,708
前払費用	4,339	製品保証引当金	40,381
関係会社貸付金	1,218,653	固定負債	47,752
繰延税金資産	71,750	退職給付引当金	8,900
未収入金	29,542	長期預り金	38,852
信託受益権	148,265	負債合計	1,880,239
立替金	655	(純資産の部)	
仮払金	425	株主資本	1,636,214
固定資産	109,056	資本金	98,000
有形固定資産	102,600	資本剰余金	1,248,007
建物	2,511	資本準備金	100,000
機械及び装置	53,156	その他資本剰余金	1,148,007
車両運搬具	249	利益剰余金	290,206
工具・器具・備品	46,683	その他利益剰余金	290,206
無形固定資産	673	繰越利益剰余金	290,206
ソフトウェア	673		
投資その他の資産	5,782	純資産合計	1,636,214
繰延税金資産	5,476		
差入保証金	20		
敷金	274		
長期預託金	11		
資産合計	3,516,453	負債及び純資産合計	3,516,453

I.重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
 - ① 製品及び仕掛品：総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - ② 商品及び原材料：移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - ③ 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (2) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金

地域職種限定社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 株式の状況

当事業年度の末日における発行済株式の総数 1,960 株

(2) 配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	39,200 千円
1株当たり配当額	20,000 円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月9日

以上